

JICA 基金活用事業 案件概要

| I. 事業の概要 | |
|-----------------------------|--|
| 1. 事業名称 | 3.11 発「お互いさまチケット」による在留外国人支援・恩送り事業 |
| 2. 活動国・地域 | 日本国内在住の外国人：特に福島を中心とした 3.11 被災地、広島 英語圏 マレーシア、ルワンダ等海外への発信、活動支援 |
| 3. 事業分野 | 日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業 |
| 4. 事業の目標 | ユニバーサルデザイン・やさしい日本語を用いた外国人特化型「お互いさまチケット」を導入し、在留外国人が安心して頼れる場所・行ける場所を地域を増やす。 JICA 海外協力隊 OV を中心とした社会還元活動で、日本国内で培った共助モデルを可視化。国内モデルを世界各国へ拡充する事で恩送りし、国連で『Mottainai』に並ぶ国際言語に加え平和の象徴の一つの言葉として『Ottagaisama』が認知されるようにする。結果的にお互いさまチケットが 3.11 から生まれた平和をもたらすチケットとして機能する第一歩の活動。 |
| 5. 事業の背景・経緯・対象地域・課題・人びとのニーズ | JICA 海外協力隊員として助け合いの精神を体験したメンバーが、その理念を恩送りで日本と世界に還元させたいとの思いから「お互いさまチケット」に共感し、「お互いさまの街ふくしま」リーダーとして活動を継続。中心人物・中鉢典子氏は 3.11 を契機に国や地域を越え支え合える仕組みとして本事業を展開。日本社会は、国籍・年齢・障がいの有無等の違いから、孤立や貧困、生きづらさが深刻化。特に福島県では外国人が言語や文化の壁、地域との接点の少なさから孤立しやすく、社会的不適応や犯罪に繋がるリスクも指摘。チケットで支援者と利用者を繋ぎ、地域ぐるみの共助を実現。外国人が地域で「支えられている」と実感すると安心感や共生社会の実現、国際理解の深化に直結。今後は外国人向けの啓発書籍制作や多言語での導入拡大を進め、地域住民と外国人が心の交流を持ち、相互理解を深められる環境作りを目指す。 |
| 6. 事業の意義・目的 | 背景・目的：震災時に世界から支援を受けた経験を踏まえ、「困った時はお互いさま」の精神を福島から社会へ還元。ユニバーサルデザインとやさしい日本語によるお互いさまチケットを導入し、在留外国人が心理的・実質的に利用しやすい共助の仕組みを構築。 お互いさまチケットは、誰かが前払いした事で、次に来た人が受け取るペイフォワード型、多文化共生と相互理解を促進するソーシャルツール。外国人特化型で設計し直す事で、日本初の多文化共生・共助モデルとして国内外へ展開し、持続可能な社会体制を構築。 |
| 7. 主な対象者(受益者) | 日本国内に在住する外国人 100 人 |
| 8. 実施期間 | (西暦)2026年2月～2027年2月 |
| 9. 活動内容 | 「お互いさまチケット事業ビジョン」 日本初・発のユニバーサルデザイン・やさしい日本語版「お互いさまチケット」を通じ、多文化共生と平和の実現。 1. ベースライン調査(事業開始時)：日本語学校在籍者、福島県内大学の外国人留学生、国際交流協会関係者等約 100 人を対象に、頼れる場所の有無、日本語での店舗利用への不安、地域とのつながり、「お互いさまチケット」利用意向等を調査し、事業計画に反映。 2. ユニバーサルデザイン・やさしい日本語版「お互いさまチケット」の導入：外国人にも直感的に理解できる表記・デザインを採用し福島県内の飲食店等 5 店舗で導入。 3. 教育・普及活動：日本語学校で授業等実施、書籍配布(日本語学校、国際交流協会、大学・国際交流サークル等)、導入店舗を実際に訪問する体験機会を創出。やさしい日本語でのチラシや多言語紹介動画を集約した情報発信用まとめサイトを作成し継続的な周知を実施。 4. フォローアップ調査・効果検証：事業後・利用後ベースライン調査と概ね同一属性の外国人等約 100 人を対象にアンケートを実施。事業開始時の調査と比較して「頼れる場所の増加」や行動変容を定量・定性で検証。 |
| 9. 事業費 | 1,000,000 円 |
| II. 団体の概要 | |
| 1. 実施団体 | 特定非営利活動法人チームふくしま |
| 2. 主な活動内容 | 理念：「For next(次世代のために)」のもと思いやりある社会と平和の実現。 【防災事業】福島ひまわり里親プロジェクト：ひまわりを通じた復興支援事業。福祉雇用創出・観光・防災教育が目的。ひまわり防災検定：震災の教訓を次世代へ伝承。 【次世代事業】お互いさまチケット：全国 122 カ所・海外 2 カ所で導入。業種を問わず誰でも SDGs に取り組める、恩送りを広め共助の仕組みで拡大。コミュニティフリッジひまわり：無人福祉型子ども食堂。135 世帯・400 人以上が利用。雇用創出や相談支援に繋げる。 |